

令和元年度
統一的な基準による
大台町財務書類
(連結)



令和3年6月
三重県大台町

目 次

1	連結財務書類		
	貸借対照表 P	1
	行政コスト計算書 P	2
	純資産変動計算書 P	3
	注記 P	4

連結貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,081,022,127	固定負債	17,292,613,489
有形固定資産	48,234,271,918	地方債等	12,981,733,490
事業用資産	13,676,041,332	長期未払金	801,918
土地	3,283,580,336	退職手当引当金	1,565,362,259
立木竹	2,225,598,196	損失補償等引当金	-
建物	21,561,975,336	その他	2,744,715,822
建物減価償却累計額	△ 14,326,994,993	流動負債	1,935,036,060
工作物	3,059,917,744	1年内償還予定地方債等	1,563,543,290
工作物減価償却累計額	△ 2,191,049,621	未払金	161,903,449
船舶	-	未払費用	23,422,520
船舶減価償却累計額	-	前受金	711,295
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,814,610
航空機	-	預り金	29,991,872
航空機減価償却累計額	-	その他	8,649,024
その他	56,956,534	負債合計	19,227,649,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,057,800	固定資産等形成分	53,531,481,832
インフラ資産	33,389,854,931	余剰分(不足分)	△ 18,127,638,833
土地	422,186,644	他団体出資等分	255,145,613
建物	627,008,789		
建物減価償却累計額	△ 171,153,092		
工作物	65,802,672,269		
工作物減価償却累計額	△ 33,369,244,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,385,320		
物品	3,126,243,849		
物品減価償却累計額	△ 1,957,868,194		
無形固定資産	30,606,269		
ソフトウェア	29,431,672		
その他	1,174,597		
投資その他の資産	2,816,143,940		
投資及び出資金	50,661,800		
有価証券	6,700,000		
出資金	43,961,800		
その他	-		
長期延滞債権	77,333,536		
長期貸付金	607,500		
基金	2,669,336,511		
減債基金	128,258,000		
その他	2,541,078,511		
その他	32,302,916		
徴収不能引当金	△ 14,098,323		
流動資産	3,805,616,034		
現金預金	1,012,578,385		
未収金	202,612,039		
短期貸付金	-		
基金	2,450,459,705		
財政調整基金	2,450,459,705		
減債基金	-		
棚卸資産	101,282,762		
その他	44,463,496		
徴収不能引当金	△ 5,780,353		
繰延資産	-	純資産合計	35,658,988,612
資産合計	54,886,638,161	負債及び純資産合計	54,886,638,161

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	13,725,031,570
業務費用	7,964,215,796
人件費	2,501,333,283
職員給与費	2,162,630,053
賞与等引当金繰入額	187,116,242
退職手当引当金繰入額	△ 17,852,598
その他	169,439,586
物件費等	5,261,024,084
物件費	1,818,569,021
維持補修費	313,582,884
減価償却費	2,244,628,053
その他	884,244,126
その他の業務費用	201,858,429
支払利息	133,863,432
徴収不能引当金繰入額	5,000,486
その他	62,994,511
移転費用	5,760,815,774
補助金等	3,399,962,843
社会保障給付	2,357,648,840
その他	3,204,091
経常収益	2,369,110,776
使用料及び手数料	438,966,414
その他	1,930,144,362
純経常行政コスト	△ 11,355,920,794
臨時損失	64,835,792
災害復旧事業費	22,114,800
資産除売却損	17,374,762
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,346,230
臨時利益	32,347,522
資産売却益	9,662,531
その他	22,684,991
純行政コスト	△ 11,388,409,064

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,215,267,184	55,193,161,915	△ 19,230,385,707	252,145,613
純行政コスト(△)	△ 11,388,409,064		△ 11,388,409,064	-
財源	10,829,190,568		10,829,190,568	-
税金等	8,629,181,599		8,629,181,599	-
国県等補助金	2,200,008,969		2,200,008,969	-
本年度差額	△ 559,218,496		△ 559,218,496	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,661,769,208	1,661,769,208	
有形固定資産等の増加		648,341,729	△ 648,341,729	
有形固定資産等の減少		△ 2,315,948,943	2,315,948,943	
貸付金・基金等の増加		209,191,778	△ 209,191,778	
貸付金・基金等の減少		△ 203,353,772	203,353,772	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	89,125	89,125		
他団体出資等分の増加	3,000,000			3,000,000
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 345,363			-
その他	196,162		196,162	
本年度純資産変動額	△ 556,278,572	△ 1,661,680,083	1,102,746,874	3,000,000
本年度末純資産残高	35,658,988,612	53,531,481,832	△ 18,127,638,833	255,145,613

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

連結財務書類では、連結先の団体において、キャッシュフロー計算書を作成していない団体があることなどから、総務省の手引きに基づき、資金収支計算書の作成を省略しています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年10月に発生した台風19号により、道路、林道及び農業用施設等において被害を受け、緊急に復旧を要する箇所への施設修繕費及び復旧工事費等の発生が75,000千円程度見込まれています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
奥伊勢広域行政組合	一組・広域連合	比例連結	50.95%
香肌奥伊勢資源化広域連合	一組・広域連合	比例連結	40.57%
紀勢地区広域消防組合	一組・広域連合	比例連結	38.66%
三重県市町総合事務組合	一組・広域連合	比例連結	一般会計 共同研修特別会計 共同デジタル地図特別会計 3.45% 物品等入札参加資格特別会計 3.68% 消防救急無線特別会計 5.11% 公平委員会特別会計 6.81%
三重地方税管理回収機構	一組・広域連合	比例連結	0.48%
三重県後期高齢者医療広域連合	一組・広域連合	比例連結	0.78%
宮川福祉施設組合	一組・広域連合	比例連結	20.51%
株式会社 宮川物産	三セク等	全部連結	—
株式会社 フォレストファイターズ	三セク等	全部連結	—
株式会社 エム・エス・ピー	三セク等	全部連結	—
株式会社 宮川観光振興公社	三セク等	全部連結	—
道の駅「奥伊勢おおだい」株式会社	三セク等	全部連結	—
株式会社 奥伊勢ハイウェイパーク	三セク等	比例連結	40.84%
宮川森林組合	三セク等	全部連結	—
大台町社会福祉協議会	三セク等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。た

だし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) その他留意事項

① 奥伊勢広域行政組合

固定資産等形成分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額と一致している必要がありますが、連結財務書類において61,821,049円の差額が生じています。原因としては、奥伊勢広域行政組合の元財務書類にて、同額の差額が生じており、本町の連結財務書類においてもその影響を受けているものであります。

② 株式会社宮川物産

連結純資産変動計算書の他団体出資等分の増加3,000,000円は、平成30年度に増加した分となりますが、決算処理上、年度中の増加として処理しています。

③ 宮川福祉施設組合

連結純資産変動計算書のうち、平成30年度の本年度末純資産残高と令和元年度の前年度末純資産残高は一致している必要がありますが、連結財務書類において90,872,000円の差額が生じています。原因としては、令和元年度連結財務書類から、宮川福祉施設組合を連結したことによるものであります。